

# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月24日

会社名 大井電気株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6822

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.ooi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 齊藤 新一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長  
氏名 津久井 則之

TEL (045) 433-1361

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

親会社等の名称 三菱電機株式会社(コード番号:6503)

親会社等における当社の議決権所有比率 31.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,884	(7.0)	577	(-)	573	(-)
16年3月期	28,868	(1.6)	238	(-)	761	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円	%	円	銭				
17年3月期	321	(-)	21	06	-	4.2	2.7	1.9
16年3月期	1,193	(-)	82	06	-	15.0	3.5	2.6

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 14,683,434株 16年3月期 14,684,652株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年3月期	21,047		7,718		36.7		524	84
16年3月期	21,310		7,408		34.8		503	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 14,682,406株 16年3月期 14,684,285株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	533		142		786		2,185	
16年3月期	750		65		167		2,296	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	12,900		620		740	
通期	31,900		920		270	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページをご参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社の計11社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器、移動体通信機器及び計測器の製造、販売並びに工事・保守サービス等を主な事業内容としております。

なお、前期に解散した東海大井電子(株)は、平成17年3月28日付で清算結了いたしました。また、販売子会社であった大井商事(株)は、日本テクニカル・サービス(株)との事業統合を図るため、平成16年11月30日付で解散し、平成17年3月30日付で清算結了いたしました。関連会社であった九州大井商事(有)も、平成17年3月31日付で解散し、清算中であります。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は事業の種類別セグメントと同一であります。

### 〔情報通信機器〕

情報通信機器については、当社で製造販売するほか、オオイテクノ(株)に当社製品に用いるソフトウェアの製造を委託し、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、(株)エヌ・エフ・サービスには、当社製品の保守メンテナンス等をそれぞれ委託しております。また、製品の一部は、その他の関係会社の三菱電機(株)を通じて販売しております。

### 〔移動体通信機器〕

移動体通信機器については、当社で製造販売するほか、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の保守メンテナンス等を委託しております。また、製品の一部は、日本テクニカル・サービス(株)、関連会社の中部大井商事(有)を通じて販売しております。

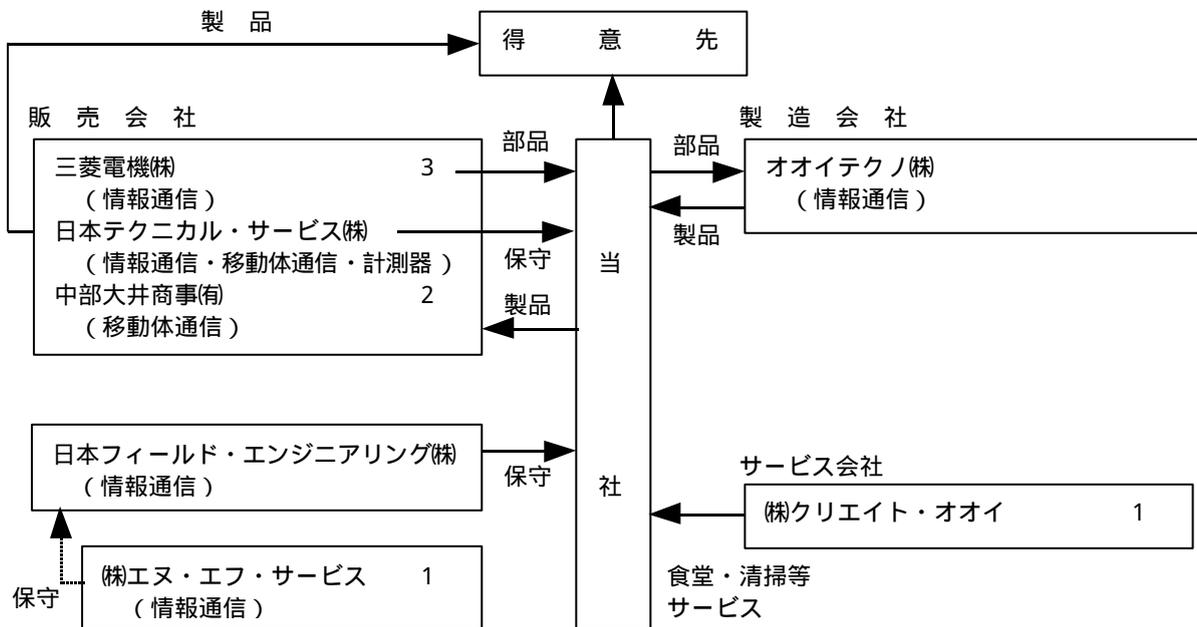
### 〔計測器〕

計測器については、当社で製造販売するほか、製品の一部を日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

### 〔その他〕

(株)クリエイト・オオイには当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を委託し、オオイテクノ(株)には当社グループ内の情報システム開発及び運用管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 1 非連結子会社  
 2 持分法非適用の関連会社  
 3 その他の関係会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの関連する通信機器業界におきましては、高速情報通信ネットワークの整備に伴い、通信と放送の市場の融合が進み、パソコンや携帯電話等をネットワークや放送（メディア）に接続することにより、いつでもどこでも誰とでもコミュニケーションができ、生活を安全かつ便利にできる様々なサービスが整備されようとしております。今後、こうしたユビキタスネット社会の実現のため、インフラ市場、ネットワーク市場、アライアンス市場、サービス・コンテンツ市場等ユビキタス・ネットワークの関連市場向けに、IP化、ブロードバンド化、モバイル化をキーワードとする様々な投資がなされるものと予想されますが、一方、様々な事業者が、こうした市場をターゲットとした新たなビジネスモデルの創出やサービスを実現するため、価格、技術、サービスに関して凌ぎを削る競争を繰り広げるものと思われれます。

こうした事業環境の中、当社グループは「情報通信分野において技術革新に努め、生産活動を通じて広く社会に貢献する」という経営理念の下、常に顧客満足を追求し、新しい時代や市場の要求にマッチした製品とサービスの迅速な提供などによりグループ全体の企業価値向上に努めることを基本方針とし、事業の強化と収益力向上のための経営改善対策を全力で推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

当社の当期利益配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと存じます。今後につきましては、株主の皆様のご期待に添えるよう努めてまいり所存であります。

なお、本年6月29日開催予定の定時株主総会において、商法第289条第1項に基づき、資本準備金を取崩し、当期末処理損失を補填する議案を付議いたします。

### (3) 投資単位の引下げに対する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々に投資していただき易い環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。

現在、当社は、投資単位の目安となる基準を満たしておりますが、今後、株式市場動向や投資家の皆様のメリット等も勘案した上で、投資単位の見直しについて検討してまいります。

### (4) 事業戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社の主力分野である保安用通信網は、IP志向が明確になってきており、既存製品の市場規模の拡大は難しい状況にあります。今後、益々IP化、システム化への移行が進んでいくものと思われれますが、競争も激しさを増し、タイムリーに製品を投入していく必要があります。当社が新規ビジネスとして注力している分野でありますVoIP市場、ネットワーク・セキュリティ市場等のIP系の分野は、市場規模の拡大は見込めるものの、性能か価格かという二極化がはっきりとしてきており、この方向性を見極めを誤ると業績が変動するおそれがあります。

以上の状況を踏まえ、当社グループとして最優先の課題である受注・売上の拡大に向けて、工事・保守サービスについては、引き続き需要が見込まれる電力会社及び電力関連会社向けの通信線路工事に対応した施工体制の拡充に加え、システム提案等も見据えたサービス領域の拡大に取組む必要があります。また、機器の製造・販売については、新規ビジネス事業で開発された製品の積極的な展開を図り、受注に結びつけるとともに、既存ビジネスについてはIP化・システム化への移行等に対応して規模を確保する必要があります。更に受注・売上拡大の実現には、価格競争に打ち勝つコスト競争力強化のための対策を具体化していく必要があり、引き続き材料の原価低減や外注費の削減を一層推進していくことが不可欠であります。

については、こうした環境変化や課題に対処するため、グループをあげて以下の対策を推進することにより、中長期的な事業の強化や黒字の定着を図ってまいります。

受注・売上拡大への取組み

#### A. 新規ビジネス（機器の製造・販売）の積極的な展開

支社等との連携を強化して全国展開を行うなど、当期開発した製品の受注獲得を戦略的に推進するとともに、更なる新製品の開発・投入により、規模を拡大してまいります。

なお、これら新規ビジネスは、市場環境・ニーズの急激な変化や事業提携先の戦略変更等様々なリスクを抱えておりますので、こうしたリスクに対応したリスクマネジメントを推進してまいります。

#### I. 既存ビジネス（機器の製造・販売）の規模確保

既存ビジネス（通信伝送装置、監視制御装置、テレメトリング関連等の事業）については、類似製品の統一やパッケージの共用化を徹底し、開発効率を上げて競争力ある製品をリリースするとともに、セールスエンジニアが幅広く市場を捉えた営業活動を展開することにより、システム提案力の強化を図り売上規模の確保に努めてまいります。

ウ. 工事・保守サービスの積極的な展開及び領域拡大

工事・保守サービスにつきましては、通信線路工事の増加に対応した施工体制の拡充と要員の確保に努めてまいります。また、工事・保守サービスの領域拡大を目指し、システムインテグレーター、システムエンジニアの育成・強化を図り、保守からシステム提案まで含めた展開を推進してまいります。

コスト競争力強化への取組み

ア. 資材調達効率化

材料費につきましては、類似製品の統一やパッケージの共用化等による纏め購買や三菱電機グループの共同購買（A 21プロジェクト活動）の仕組みなどを活用しながら、部品購入先の絞込みや手配方法の改善等資材調達に関する効率化を推進してまいります。

イ. 外注費の抑制

外注費につきましては、製造については内作化を更に徹底するとともに、工事・保守サービスにつきましては、外注先との協同改善活動等を一層推進し、業務全般の効率化を推進してまいります。

ウ. グループ経営の最適化

当社及び子会社間での重複業務・分野の見直し、グループ内経営資源の最適配分、全体最適な観点からの情報システムの構築等に努め、効率的なグループ経営を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

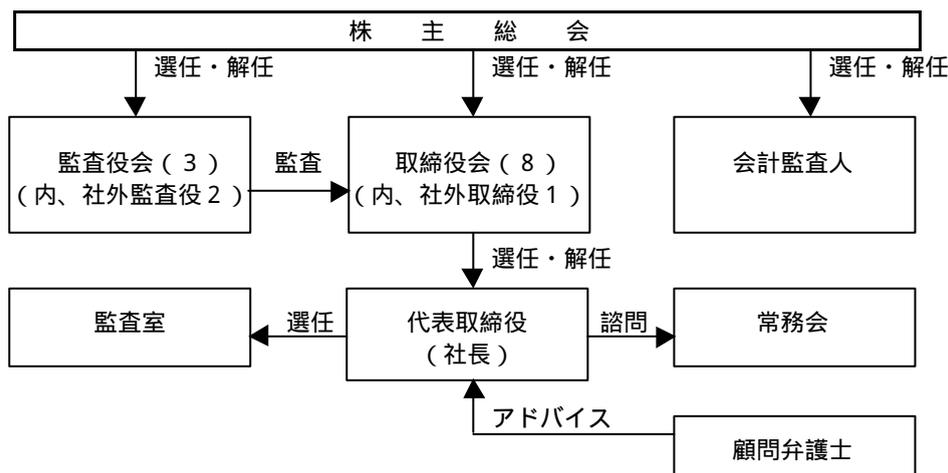
当社グループは、継続的な成長を図り、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を高めるためには、事業環境の変化に迅速かつ確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営が必要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a. 当社は監査役制度を採用いたしております。監査役の構成は3名で、その内2名が社外監査役であります。
- b. 当社の取締役会は8名で構成され、内1名が社外取締役であります。月1回の定例開催のほか必要により臨時に開催しており、重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行っております。
- c. 当社では、代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、役員取締役、本部担当取締役、関連部長をメンバーとする常務会を月2回開催し、重要事項の審議並びに決定事項の進捗フォロー等を行っております。
- d. 当社の内部監査につきましては、取締役社長直轄の監査室（1名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門の業務運営が法令、社内規程並びに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを監査役と連携して検証し、各部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社経営の健全性保持に努めております。
- e. 当社は、会計監査人に会計監査を受けるとともに、会計監査人の作成する経理処理等に関する報告書による検討事項への対応を図ることにより、内部統制の改善等に資しております。
- f. 当社は、顧問弁護士について法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ法律的なアドバイスを受けております。



2) 企業集団における内部統制

当社は、年度経営方針等を子会社に周知し、各子会社においては、それに整合した事業展開を推進しております。当社は、以下のとおり子会社に役員を派遣しており、子会社の経営状況の把握等に努めております。また、必要に応じて監査役、監査室が子会社の業務・財産状況の調査を行います。

(子会社への役員派遣状況)

- a. 日本フィールド・エンジニアリング㈱は取締役1名。
- b. 日本テクニカル・サービス㈱は監査役1名。

c. オオイテクノ(株)は取締役3名、監査役1名。

企業集団に重要な影響のある子会社の経営判断や発生事実等につきましては、当社に適時情報を伝達する手続等を明確化しております。

### 3) 当社の内部管理体制の整備・運用状況

当社では、業務運営を適正かつ効率的に遂行するため、会社業務の意思決定及び業務実施に関する社内規程（組織規程、職務権限規程、業務分掌規程）を定め、組織変更があった場合に随時見直しを行い、職務権限、業務分掌の明確化と適正な牽制が機能する体制を整備しております。

内部牽制組織としては、社長直轄の監査室、輸出管理室、品質保証部を設置しております。

監査室については内部統制システムの整備状況で述べたとおりです。輸出管理室については、各部門の輸出管理に関する法令遵守を徹底し、輸出管理の啓蒙、輸出に関する取引・技術の最終審査、定期的な監査等を実施しております。また、当社はISO9001-2000年版、ISO14001を取得しておりますが、製品並びに経営の品質改善・維持活動、環境保全業務は品質保証部が統括しており、各部門に対する内部品質監査を実施しております。

また、各管理部門長は、業務部門との兼務者がなく、各部門の独立性が確保されております。

### 4) 当社のリスク管理体制整備の状況

当社は、変動する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。

新事業分野への進出、全社情報システムの構築など組織横断的な経営判断が必要とされるリスクは、常務会、取締役会にて対応策について審議・決定し、そのフォローを行っております。

また、日常的なリスク管理については、リスク領域に応じて各主管部門が対応策等の企画・管理を行っております。

### 5) 当社の内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、年間計画に基づき実施され、その結果は社長、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、必要に応じて対象部門の担当取締役がフォローアップを実施しております。

監査役監査については、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席や業務・財産状況の調査などを通じて各取締役の職務執行の監査を行うとともに、各部門の監査を毎年実施しております。

会計監査人については、新日本監査法人を選任しております。同監査法人は、指定社員制度を採用しており、業務を執行した指定社員は以下のとおりであります。

同監査法人は、監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、正確で監査し易い環境を整備しております。

監査役及び監査室、会計監査人は、必要に応じて随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続年数
渡邊 和紀 公認会計士	新日本監査法人	15年
鹿島 かおる 公認会計士	新日本監査法人	9年
根津 昌史 公認会計士	新日本監査法人	-

### 6) 当社の役員報酬及び監査報酬

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

#### a. 役員報酬

・ 取締役に支払った報酬	37,782千円
・ 監査役に支払った報酬	18,702千円
計	56,484千円

(注) 社外取締役並びに非常勤の社外監査役には報酬を支払っておりません。

#### b. 監査報酬

・ 監査証明に係る報酬	10,000千円
-------------	----------

### 7) 会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

a. 社外取締役1名及び社外監査役1名は、その他の關係会社（筆頭株主）である三菱電機(株)社員が兼務で就任しておりますが、当社との間に特別な利害關係はありません。

b. 他の1名の社外監査役は、当社の大株主でかつ取引銀行である三菱信託銀行(株)の出身者ですが、当社との間に特別な利害關係はありません。

### 8) 適時開示に関する基本的な考え方

当社は、重要な会社情報の適時・適切な開示が、ステークホルダーの皆様の当社グループに対する理解促進、そ

の適正な評価を得るために、重要な役割を果たしているものと認識しております。

そのために、当社は、証券取引法および取引所が定める「上場有価証券の発行者による適時開示等に関する規則」に基づき、社内規程「内部者取引に関する規程」を制定し、内部情報の取扱い・管理の徹底を図るとともに、開示事項に該当する重要な会社情報の公正かつ適時・適切な開示に努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- 1) 構造改革の進捗確認、施策見直し等を確実に実行するため、常務会を22回開催しました。
  - 2) 経営の透明性の追求、情報開示の公平性を図る観点から、適時開示に関する基本的な考え方及び社内体制について公表いたしました。
  - 3) 事業活動の遂行に関するリスク管理として、各部門の輸出管理の実施状況について、将来的に輸出の発生する可能性のある部門にまで対象を拡大して書類監査を実施いたしました。
- また、情報セキュリティの充実に向けて、個人情報保護法への対応のため、コンプライアンスプログラムを制定し、体制の整備を行いました。

#### (6) 親会社等に関する事項

当社の筆頭株主である三菱電機㈱（東証1部上場）は、当社株式の議決権比率の31.90%を保有し、かつ、当社グループの得意先並びに仕入先という関係にあります。当社グループは、同社とのこの関係を今後とも継続することを基本方針としております。

また、同社との取引条件等につきましては、市場価格をベースとして同社との交渉によって決定しております。

なお、同社から、社外取締役1名（同社と兼務）、社外監査役1名（同社と兼務）と上級管理者1名が派遣されておりますが、当社経営の独立性は確保されております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、IT関連製品の生産調整やアジア向けの輸出の減速など一部に不安材料もありましたが、好調な企業業績に支えられ、設備投資が引続き堅調であり、低調であった生産活動も下半期に入ってから徐々に上向くなど、全般としては緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

通信機器業界におきましては、大手キャリアの光・IP・3G関連のインフラ投資が増加し、企業の音声設備投資もVoIP関連を中心に回復傾向にありましたが、アジア地域への生産拠点シフト等に伴い、国内生産や輸出が伸び悩むなど厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループにおける機器の製造・販売は、当初より電力会社や一般事業者等の事業環境の厳しさが予想されたため、事業構造見直しに向けて収益確保に必要な機能別の推進責任・役割を明確にした組織の再編や、コスト競争力強化の取組みとして、外注の内部取込みや資材調達効率化などを推進してまいりました。また、工事・保守サービスにつきましては、光関連インフラ需要の取込や、外注先との協同改善活動など業務全般の効率化を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては、機器の製造・販売はほぼ前年同期並の規模でしたが、工事・保守サービスにおける通信線路工事等が順調であったことから、308億84百万円と前年同期に比べ20億16百万円(7.0%)増加いたしました。

損益につきましては、売上の増加やコスト削減対策の効果により、経常利益5億73百万円、当期純利益3億21百万円を計上いたしました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

#### 〔情報通信機器〕

機器の製造・販売については、電力会社及び電力関連会社向け多重化装置・データ集配信装置等は堅調でありましたが、VoIP関連機器、ネットワーク・セキュリティ等新規ビジネスの規模も未だ十分でないことや、鉄道信号用フィルター等の減少により、ほぼ前期並の規模にとどまりました。

工事・保守サービスについては、電力会社及び電力関連会社向け通信線路工事、官公庁向け地上デジタルテレビ放送関連工事等のインフラ需要を取り込んだことから、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、300億57百万円(前年同期比7.7%増)、営業損益につきましては6億11百万円の利益となりました。

#### 〔移動体通信機器〕

電力会社向けリモート端末や地域情報配信事業用送信局等の無線呼び出しシステム応用製品に積極的に取り組むことで、売上の減少に歯止めをかけるべく努めてまいりましたが、一部は案件の提案にとどまり受注に結びつけることができず、売上高は4億22百万円(前年同期比13.2%減)、営業損益につきましては32百万円の損失となりました。

#### 〔計測器〕

主要顧客である官公庁や通信事業者向けに、受信感度アナライザ、レベル変動記録計等の新製品を投入し、拡販に努めてまいりましたが、価格競争激化等により受注に結びつけることができず、売上高は4億4百万円(前年同期比13.9%減)となりましたが、営業損益につきましては、コスト削減の効果等もあって27百万円の利益(前年同期比28.5%増)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円(4.8%)減少し、当連結会計年度末には21億85百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億33百万円(前年同期比2億16百万円減)となりました。

これは、主な収入として税金等調整前当期純利益6億44百万円、退職給付引当金4億10百万円の増加、仕入債務7億1百万円の増加があり、主な支出として売上債権5億89百万円の増加、たな卸資産3億82百万円の増加によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億42百万円(前年同期比76百万円増)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2億30百万円と、有形固定資産の取得による支出1億30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億86百万円(前年同期比6億19百万円減)となりました。

これは主に、借入金の返済7億82百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	34.8	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	24.3
債務償還年数(年)	3.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	21.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成17年5月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### 一部顧客への依存

当社グループ事業は一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業拡大

当社グループは、VoIP関連機器、端末システム、ネットワークセキュリティ等の新たな製品や工事・保守サービスを含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

- 1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる可能性があります。
- 2) 情報通信機器市場は全般的に市場規模の発展が見込めることから、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。
- 3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。  
また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

#### 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、I P インフラ投資における競合の激化等厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、受注・売上の拡大に注力するとともに、引続きコスト競争力の強化策を徹底することにより、計画売上・利益の達成に向け全力を尽してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高319億円、経常利益9億20百万円、当期純利益2億70百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前期比増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		2,536,516		2,195,695		340,820
2. 受取手形及び売掛金		6,911,786		7,492,928		581,142
3. たな卸資産		2,730,140		3,492,399		762,258
4. 仮払金		1,089,596		-		1,089,596
5. 繰延税金資産		239,500		256,567		17,067
6. その他		932,265		969,692		37,426
7. 貸倒引当金		25,388		23,248		2,140
流動資産合計		14,414,417	67.6	14,384,035	68.3	30,381
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,571,112		1,439,798		131,313
(2) 機械装置及び運搬具		46,386		41,076		5,310
(3) 工具器具及び備品		401,225		390,234		10,990
(4) 土地		2,926,437		2,926,437		-
(5) 建設仮勘定		7,210		3,994		3,215
有形固定資産合計		4,952,372	23.3	4,801,541	22.8	150,830
2. 無形固定資産		158,318	0.7	107,312	0.5	51,006
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		729,256		730,993		1,737
(2) 長期貸付金		6,278		5,913		365
(3) 繰延税金資産		517,106		550,383		33,276
(4) その他		542,376		479,223		63,152
(5) 貸倒引当金		10,041		11,714		1,672
投資その他の資産合計		1,784,975	8.4	1,754,799	8.4	30,175
固定資産合計		6,895,666	32.4	6,663,653	31.7	232,012
資産合計		21,310,083	100.0	21,047,688	100.0	262,394

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前期比増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,819,549		2,538,054		718,505
2. 短期借入金		2,090,000		1,440,000		650,000
3. 一年以内返済予定の長期借入金		132,006		-		132,006
4. 未払金		3,614,309		2,555,060		1,059,248
5. 未払法人税等		185,005		342,976		157,971
6. 未払消費税等		181,335		78,084		103,250
7. 賞与引当金		755,447		882,497		127,049
8. 工事損失引当金		-		34,000		34,000
9. その他		373,653		404,832		31,178
流動負債合計		9,151,306	42.9	8,275,507	39.3	875,799
固定負債						
1. 繰延税金負債		73,695		29,929		43,766
2. 退職給付引当金		3,232,771		3,643,540		410,768
3. 役員退職慰労引当金		142,165		149,215		7,050
4. 投資損失引当金		56,650		56,650		-
5. 子会社整理損失引当金		175,097		-		175,097
6. その他		-		9,440		9,440
固定負債合計		3,680,380	17.3	3,888,775	18.5	208,395
負債合計		12,831,686	60.2	12,164,282	57.8	667,403
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,069,462	5.0	1,165,385	5.5	95,923
(資本の部)						
資本金		2,708,389	12.7	2,708,389	12.9	-
資本剰余金		3,396,634	16.0	3,396,634	16.1	-
利益剰余金		1,222,087	5.7	1,532,182	7.3	310,095
その他有価証券評価差額金		83,876	0.4	84,053	0.4	177
自己株式		2,052	0.0	3,239	0.0	1,186
資本合計		7,408,934	34.8	7,718,020	36.7	309,085
負債、少数株主持分及び資本合計		21,310,083	100.0	21,047,688	100.0	262,394

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前期比増減 ( 印減 )
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		28,868,525	100.0	30,884,976	100.0	2,016,450
売上原価		25,067,907	86.8	26,407,520	85.5	1,339,613
売上総利益		3,800,617	13.2	4,477,455	14.5	676,837
販売費及び一般管理費		4,039,522	14.0	3,899,593	12.6	139,929
営業利益又は営業損失 ( )		238,905	0.8	577,861	1.9	816,766
営業外収益						
1. 受取利息		378		127		
2. 受取配当金		8,974		63,561		
3. 受取賃貸料		59,208		67,121		
4. 受取手数料		80,640		96,202		
5. その他		38,927		36,938		
計		188,129	0.7	263,950	0.9	75,821
営業外費用						
1. 支払利息		39,208		24,991		
2. たな卸資産廃却損		329,724		63,503		
3. たな卸資産評価損		174,043		27,397		
4. 会計基準変更時差異償却		126,484		126,484		
5. その他		41,467		26,394		
計		710,928	2.5	268,771	0.9	442,156
経常利益又は経常損失 ( )		761,703	2.6	573,040	1.9	1,334,744
特別利益						
1. 子会社整理損失引当金戻入益		-		71,937		
計		-	-	71,937	0.2	71,937
特別損失						
1. 退職加算金		114,563		-		
2. 子会社整理損		253,520		-		
計		368,084	1.3	-	-	368,084
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )		1,129,787	3.9	644,977	2.1	1,774,765
法人税、住民税及び事業税		182,251	0.6	316,389	1.0	134,137
法人税等調整額		120,140	0.4	96,625	0.3	23,514
少数株主利益		62,111	0.2	219,764	0.7	157,652
当期純利益又は当期純損失 ( )		1,978	0.0	103,981	0.4	102,003
当期純利益又は当期純損失 ( )		1,193,877	4.1	321,232	1.0	1,515,109

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前期比増減 ( 印減 )
		金 額		金 額		金 額
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高			3,396,634		3,396,634	-
資本剰余金期末残高			3,396,634		3,396,634	-
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高			2,424,994		1,222,087	1,202,907
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-	-	321,232	321,232	321,232
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		1,193,877		-		
2. 役員賞与		9,030	1,202,907	11,137	11,137	1,191,770
利益剰余金期末残高			1,222,087		1,532,182	310,095

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減 ( 印減 )
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	1,129,787	644,977	1,774,765
減価償却費	361,574	311,308	50,265
貸倒引当金の減少額 ( )	2,390	468	1,922
賞与引当金の増加額又は減少額 ( )	36,254	127,049	163,304
退職給付引当金の増加額	157,124	410,768	253,644
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 ( )	28,782	7,050	35,832
子会社整理損失引当金の増加額又は減少額 ( )	175,097	175,097	350,195
工事損失引当金の増加額	-	34,000	34,000
受取利息及び受取配当金	9,353	63,688	54,335
支払利息	39,208	24,991	14,216
為替差損又は為替差益 ( )	1,087	133	1,221
投資有価証券評価損	21,337	7,108	14,229
その他営業外費用及び特別損失	9,853	17,992	8,139
売上債権の減少額又は増加額 ( )	54,822	589,573	644,395
たな卸資産の減少額又は増加額 ( )	879,758	382,465	1,262,223
その他資産の減少額	110,425	28,831	81,593
仕入債務の増加額又は減少額 ( )	68,776	701,587	770,364
未払消費税等の増加額又は減少額 ( )	131,244	103,250	234,495
未払金の増加額又は減少額 ( )	161,325	383,389	544,715
その他負債の増加額	152,437	79,555	72,881
役員賞与の支払額	15,000	18,500	3,500
小計	964,949	678,654	286,294
利息及び配当金の受取額	9,367	63,746	54,379
利息の支払額	39,202	24,951	14,250
法人税等の支払額	184,723	183,823	900
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,391	533,626	216,764
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	230,000	-	230,000
定期預金の払戻による収入	410,000	230,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	111,795	130,131	18,336
有形固定資産の売却による収入	14,213	6,229	7,983
無形固定資産の取得による支出	59,238	13,660	45,577
無形固定資産の売却による収入	-	153	153
投資有価証券の取得による支出	3,965	3,613	351
投資有価証券の売却による収入	2,945	1,149	1,796
長期貸付けによる支出	3,915	2,046	1,868
長期貸付金の回収による収入	5,966	2,411	3,555
その他投資活動による収入	52,914	98,807	45,892
その他投資活動による支出	11,652	47,104	35,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,474	142,194	76,719

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	( 印減 )
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額( )		150,000	650,000	800,000
長期借入金の返済による支出		113,466	132,006	18,540
社債の償還による支出		200,000	-	200,000
自己株式の取得による支出		66	1,186	1,120
少数株主への配当金の支払額		3,582	3,582	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,114	786,774	619,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,087	133	1,221
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		647,663	110,820	758,484
現金及び現金同等物の期首残高		1,648,852	2,296,516	647,663
現金及び現金同等物の期末残高		2,296,516	2,185,695	110,820

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、大井商事(株)、東海大井電子(株)及びオオイテクノ(株)の5社は連結の範囲に含めております。

なお、東海大井電子(株)は、平成17年3月28日付で清算結了いたしました。

また、大井商事(株)は、平成16年11月30日付で解散し、平成17年3月30日付で清算結了いたしました。

非連結子会社は、(株)クリエイト・オオイ及び(株)エヌ・エフ・サービスであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社九州大井商事(有)及び中部大井商事(有)の2社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

なお、九州大井商事(有)は、平成17年3月31日開催の臨時社員総会において同日付をもって解散する旨決議し、清算中であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間(3年)内における見込販売数量に基づく方法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,186,194千円)は、主として15年による均等額(一部の子会社は5年による均等額)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。

#### 子会社整理損失引当金

子会社（東海大井電子㈱）の清算による損失に備えるため、見積額を計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 表示方法の変更

##### （連結貸借対照表）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「仮払金」の金額は6,655千円であります。

#### 追加情報

##### （法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」

（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,405千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,516,369千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,295,416千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 44,177千円 その他(出資金) 2,150千円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 43,935千円 その他(出資金) 2,150千円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物及び構築物 194,362千円	建物及び構築物 184,434千円
機械装置及び運搬具 1,372千円	機械装置及び運搬具 1,253千円
工具器具及び備品 28,524千円	工具器具及び備品 28,452千円
土地 20,057千円	土地 20,057千円
計 244,317千円	計 234,198千円
(2) 不動産抵当ほか	(2) 不動産抵当ほか
建物及び構築物 962,770千円	建物及び構築物 918,408千円
土地 2,071,722千円	土地 2,071,722千円
定期預金 230,000千円	投資有価証券 51,989千円
投資有価証券 144,578千円	計 3,042,120千円
計 3,409,071千円	
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 1,270,000千円	短期借入金 890,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 132,001千円	買掛金 178千円
買掛金 546千円	計 890,178千円
計 1,402,547千円	
4. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 17,345千円	4. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 15,856千円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,700,000株であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,700,000株であります。
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,715株であります。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,594株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">360,532千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,261,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168,745千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,972千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,716千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">513,835千円</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">154,283千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">513,835千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 退職加算金は、親会社の早期退職者に対する特別加算金であります。</p> <p>5. 子会社整理損は、東海大井電子㈱の解散に伴う退職者に対する支払済の特別加算金78,422千円及び今後見込まれる損失に備えるための引当金計上額であります。</p>	受注活動費	360,532千円	給与手当・賞与	1,261,632千円	退職給付費用	168,745千円	役員退職慰労引当金繰入額	49,972千円	賞与引当金繰入額	61,716千円	研究開発費	513,835千円	保証修理費	154,283千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受注活動費</td> <td style="text-align: right;">177,386千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,404,858千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,752千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,175千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">327,555千円</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">143,175千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">327,555千円</p> <p>3. 子会社整理損失引当金戻入益は、東海大井電子㈱の清算終了に伴うものであります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	受注活動費	177,386千円	給与手当・賞与	1,404,858千円	退職給付費用	202,682千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,752千円	賞与引当金繰入額	110,175千円	研究開発費	327,555千円	保証修理費	143,175千円
受注活動費	360,532千円																												
給与手当・賞与	1,261,632千円																												
退職給付費用	168,745千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	49,972千円																												
賞与引当金繰入額	61,716千円																												
研究開発費	513,835千円																												
保証修理費	154,283千円																												
受注活動費	177,386千円																												
給与手当・賞与	1,404,858千円																												
退職給付費用	202,682千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	44,752千円																												
賞与引当金繰入額	110,175千円																												
研究開発費	327,555千円																												
保証修理費	143,175千円																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,536,516千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,296,516千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,536,516千円	預入期間が3か月を超える定期預金	240,000千円			現金及び現金同等物	<u>2,296,516千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,195,695千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,185,695千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,195,695千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円			現金及び現金同等物	<u>2,185,695千円</u>
現金及び預金勘定	2,536,516千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	240,000千円																
現金及び現金同等物	<u>2,296,516千円</u>																
現金及び預金勘定	2,195,695千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円																
現金及び現金同等物	<u>2,185,695千円</u>																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円、未満切捨)

事業分野 項目	情報通信 機器	移動体通信 機器	計測器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,911,830	486,903	469,791	28,868,525	-	28,868,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,424	14,699	24,124	(24,124)	-
計	27,911,830	496,327	484,491	28,892,649	(24,124)	28,868,525
営業費用	28,075,423	569,997	463,291	29,108,712	(1,282)	29,107,430
営業利益又は営業損失( )	163,592	73,669	21,199	216,062	(22,842)	238,905
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	19,452,911	453,516	469,727	20,376,156	933,927	21,310,083
減価償却費	347,656	3,229	5,467	356,353	-	356,353
資本的支出	174,759	3,675	1,165	179,600	-	179,600

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円、未満切捨)

事業分野 項目	情報通信 機器	移動体通信 機器	計測器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,057,711	422,602	404,661	30,884,976	-	30,884,976
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13,452	16,637	30,089	(30,089)	-
計	30,057,711	436,054	421,298	30,915,065	(30,089)	30,884,976
営業費用	29,446,351	468,747	394,058	30,309,157	(2,042)	30,307,114
営業利益又は営業損失( )	611,360	32,692	27,240	605,908	(28,046)	577,861
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	19,240,525	398,481	419,177	20,058,184	989,504	21,047,688
減価償却費	276,116	3,067	28,688	307,872	-	307,872
資本的支出	177,034	549	1,293	178,877	-	178,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置 IP伝送装置 多重化装置 デジタル端末関連機器 監視制御装置 データ集配信装置 情報伝送装置 画像伝送装置 V o I P関連機器 セットトップボックス 車両コンピュータ 認証BOXサーバー
移動体通信機器	双方向通話装置 構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N関連計測器 L A N関連計測器 電話・ファクシミリ用計測器 伝送特性用計測器 無線関連計測器

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度936,515千円、当連結会計年度994,907千円であり、その主なものは繰延税金資産及び親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	千円 71,436	千円 26,508	千円 44,927	機械装置 及び運搬具	千円 100,632	千円 38,799	千円 61,832
工具器具 及び備品	195,852	117,326	78,525	工具器具 及び備品	174,885	69,092	105,792
無形固定 資産	138,158	36,897	101,260	無形固定 資産	138,158	64,529	73,628
合計	405,446	180,732	224,713	合計	413,676	172,422	241,253
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 78,130千円				1年内 84,505千円			
1年超 146,583千円				1年超 156,748千円			
合計 224,713千円				合計 241,253千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 82,570千円				支払リース料 92,037千円			
減価償却費相当額 82,570千円				減価償却費相当額 92,037千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造販売	(被所有)直接 31.9%	兼任2名 転籍2名	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入	情報通信機器・移動体通信機器の販売	1,120,226	売掛金	317,255

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造販売	(被所有)直接 31.9%	兼任2名 転籍1名	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入	情報通信機器・移動体通信機器の販売	845,528	売掛金	99,979

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	307,438	359,278
たな卸資産	100,312	100,069
繰越欠損金	112,369	-
その他	59,854	102,753
繰延税金資産(流動)小計	579,975	562,102
評価性引当額	340,474	305,534
繰延税金資産(流動)合計	239,500	256,567
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,200,255	1,406,703
役員退職慰労引当金	57,620	60,941
繰越欠損金	1,350,431	1,168,026
貸倒引当金	84,807	4,049
その他	117,313	100,227
繰延税金資産(固定)小計	2,810,429	2,739,948
評価性引当額	2,293,323	2,143,283
繰延税金資産(固定)合計	517,106	596,664
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	73,695	76,210
繰延税金資産(固定)の純額	443,411	520,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%
住民税均等割等	3.5%
税務上の繰越欠損金の利用	29.1%
子会社清算に伴う連結上の損益消去	1.8%
その他	0.7%
評価性引当金	18.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%

なお前連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,311	354,909	183,598
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	171,311	354,909	183,598
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,116	7,021	4,095
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,116	7,021	4,095
	合計	182,427	361,930	179,503

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	323,148

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,707	344,379	189,672
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	154,707	344,379	189,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,986	26,396	4,589
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,986	26,396	4,589
	合計	185,693	370,776	185,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	316,040

(デリバティブ取引関係)

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度または確定拠出型の退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	8,042,116千円	8,315,912千円
年金資産	3,164,421千円	3,324,659千円
未積立退職給付債務( + )	4,877,694千円	4,991,252千円
会計基準変更時差異の未処理額	678,849千円	552,365千円
未認識数理計算上の差異	966,072千円	795,347千円
未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表計上額(純額)( + + + )	3,232,771千円	3,643,540千円
前払年金費用	- 千円	- 千円
退職給付引当金( - )	3,232,771千円	3,643,540千円

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金制度分は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用	371,613千円	409,997千円
利息費用	190,888千円	187,484千円
期待運用収益	78,053千円	94,303千円
会計基準変更時差異の費用処理額	126,484千円	126,484千円
数理計算上の差異の費用処理額	182,312千円	116,559千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
臨時に支払った割増退職金	192,986千円	- 千円
退職給付費用( + + + + + )	986,232千円	746,222千円

前連結会計年度  
(自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(238,870千円)及び退職金共済への掛金拠出額(1,915千円)があります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度  
(自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(234,917千円)があります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0~2.5%
期待運用収益率	3.0~3.5%	3.0~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数(注)1	5~18年	5~18年
会計基準変更時差異の処理年数(注)2	5~15年	5~15年

(注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 主として15年としております。一部の連結子会社は5年によっております。

5. 総合設立型厚生年金基金制度における年金資産額

総合設立型厚生年金基金制度における当社及び連結子会社の年金資産額については、給与総額割合により計算しております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
年金資産額	4,402,339千円	4,556,493千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	503円79銭	1株当たり純資産額	524円84銭
1株当たり当期純損失金額	82円06銭	1株当たり当期純利益金額	21円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失( )	1,193,877	321,232
普通株主に帰属しない金額	11,137	12,040
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,137)	(12,040)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,205,014	309,192
期中平均株式数	14,684,652株	14,683,434株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	生産高	前年同期比(%)	生産高	前年同期比(%)
情報通信機器	9,550,891	104.4	9,406,014	98.5
移動体通信機器	300,354	89.8	250,825	83.5
計測器	247,377	65.3	326,401	131.9
合計	10,098,624	102.4	9,983,241	98.9

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
情報通信機器	受注高	28,519,280	98.9	29,196,749	102.4
	受注残高	5,336,765	112.8	4,475,803	83.9
移動体通信機器	受注高	435,786	78.3	380,774	87.4
	受注残高	114,570	69.2	72,742	63.5
計測器	受注高	454,043	89.0	402,707	88.7
	受注残高	9,098	36.6	7,143	78.5
合計	受注高	29,409,110	98.4	29,980,230	101.9
	受注残高	5,460,434	111.0	4,555,688	83.4

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	販売高	前年同期比(%)	販売高	前年同期比(%)
情報通信機器	27,911,830	101.9	30,057,711	107.7
移動体通信機器	486,903	89.7	422,602	86.8
計測器	469,791	95.2	404,661	86.1
合計	28,868,525	101.6	30,884,976	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東京電力株式会社	5,671,589	19.7	7,561,489	24.5
株式会社パワードコム	6,136,526	21.3	6,056,219	19.6